

国民健康保険事業特別会計

歳入決算額	35,746,142 千円
歳出決算額	35,717,627 千円
差引残額	28,515 千円

国民健康保険事業は、被用者保険等の他の医療保険制度に比べ低所得者や高齢者の加入割合が高いという構造的問題及び、近年の医療技術の高度化に伴う医療費の増加などにより、厳しい財政状況となっている。

平成 26 年度は、保険料の収納率向上対策の強化により、一定の収納率を確保し、健全な財政運営に努めた。一方、増加する医療費に対応するため、レセプト点検の充実・強化、特定健康診査・特定保健指導の実施、ジェネリック医薬品使用促進や医療費の通知及び、適正受診の周知徹底を図るなど、医療費適正化対策の推進に努めた。

(歳 入)

(款) 1 保険料

(項) 1 保険料

国民健康保険料の収入状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	還 付 未 済 額 (再掲)	収入未済額	収 納 率		
						26 年度	25 年度	
						対 調 定	対 調 定	
一 般 分	医療給付費現年賦課分	4,465,230	4,818,346	4,393,835	3,245	424,511	91.2	90.8
	後期高齢者支援金現年賦課分	1,280,990	1,380,169	1,260,251	940	119,918	91.3	90.8
	介護納付金現年賦課分	509,272	526,469	469,635	326	56,833	89.2	89.2
	医療給付費滞納繰越分	129,743	1,104,782	188,525	140	693,949	17.1	15.3
	後期高齢者支援金滞納繰越分	34,617	291,693	51,351	39	180,622	17.6	15.9
	介護納付金滞納繰越分	16,911	141,438	23,414	12	87,710	16.6	15.7
	計	6,436,763	8,262,897	6,387,011	4,702	1,563,543	77.3	77.4
退 職 分	医療給付費現年賦課分	162,500	271,914	259,524	33	12,390	95.4	94.5
	後期高齢者支援金現年賦課分	46,638	77,385	73,880	9	3,505	95.5	94.5
	介護納付金現年賦課分	45,858	75,203	72,033	17	3,170	95.8	94.6
	医療給付費滞納繰越分	3,984	36,070	6,720	0	23,360	18.6	19.4
	後期高齢者支援金滞納繰越分	1,157	10,016	1,860	0	6,500	18.6	19.1
	介護納付金滞納繰越分	1,081	9,548	1,871	0	6,084	19.6	20.0
	計	261,218	480,136	415,888	59	55,009	86.6	84.3
計	医療給付費現年賦課分	4,627,730	5,090,260	4,653,359	3,278	436,901	91.4	90.9
	後期高齢者支援金現年賦課分	1,327,628	1,457,554	1,334,131	949	123,423	91.5	90.9
	介護納付金現年賦課分	555,130	601,672	541,668	343	60,003	90.0	89.7
	医療給付費滞納繰越分	133,727	1,140,852	195,245	140	717,309	17.1	15.4
	後期高齢者支援金滞納繰越分	35,774	301,709	53,211	39	187,122	17.6	16.0
	介護納付金滞納繰越分	17,992	150,986	25,285	12	93,794	16.7	16.0
	計	6,697,981	8,743,033	6,802,899	4,761	1,618,552	77.8	77.7

(款) 3 国庫支出金

(項) 1 国庫負担金

国庫負担金の収入状況は、次のとおりである。

区 分	負担率	負担金受入額	備 考
療養給付費等負担金	32/100	6,855,026 千円	
高額医療費共同事業負担金	1/4	226,969 千円	
特定健康診査等負担金	1/3	38,976 千円	
合 計		7,120,971 千円	

(款) 3 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

国庫補助金の収入状況は、次のとおりである。

区 分		補助率	補助金受入額	備 考
財政調整 交 付 金	普通調整交付金	7/100	2,521,240 千円	
	特別調整交付金	2/100	488,712 千円	
合 計			3,009,952 千円	

(款) 4 療養給付費等交付金

(項) 1 療養給付費等交付金

本年度は療養給付費交付金として1,586,711千円の収入があった。

(A) 退職者医療等負担額	(B) 保険料等収入額	(C) 被用者保険等拠出対象額 (A) - (B)
2,430,013 千円	708,649 千円	1,721,364 千円

(D) 交付額	(E) 過年度精算額	受入額 (D) + (E)	27年度追加交付予定額 (C) - (D)
1,586,711 千円	0 千円	1,586,711 千円	134,653 千円

(款) 5 前期高齢者交付金

(項) 1 前期高齢者交付金

本年度は前期高齢者交付金として6,644,452千円の収入があった。

(A) 概算額	(B) 過年度精算額	受入額 (A) + (B)
7,167,577 千円	▲523,125 千円	6,644,452 千円

(款) 6 県支出金

(項) 1 県負担金

県負担金の収入状況は、次のとおりである。

区 分	負 担 率	負担金受入額	備 考
高額医療費共同事業負担金	1/4	226,969 千円	
特定健康診査等負担金	1/3	35,658 千円	
合 計		262,627 千円	

(款) 6 県支出金

(項) 2 県補助金

県補助金の収入状況は、次のとおりである。

区 分	補 助 率	補助金受入額	備 考
県財政調整交付金	9/100	1,766,434 千円	
後発医薬品普及促進対策事業補助金	10/10	399 千円	
合 計		1,766,833 千円	

(款) 7 共同事業交付金

(項) 1 共同事業交付金

本年度は、主に高額医療費共同事業交付金として 868,225 千円、保険財政共同安定化事業交付金として 4,167,674 千円の収入があった。

(款) 8 財産収入

(項) 1 財産運用収入

本年度は、国民健康保険財政調整積立基金の預金利息として 26 千円の収入があった。

(款) 9 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

本年度は、財政安定化支援事業として 671,555 千円、保険基盤安定負担金として 1,614,770 千円、事務費等として 550,469 千円など、3,415,475 千円を一般会計より繰入れた。

保険基盤安定制度に係る繰入金財源内訳	国	県	市	計
	139,511 千円	1,071,567 千円	403,692 千円	1,614,770 千円

(款) 9 繰入金

(項) 2 基金繰入金

本年度は、国民健康保険財政調整積立基金より 5,000 千円を繰入れた。

区 分	25 年度末基金残高	26 年度基金積立額	26 年度基金繰入額	26 年度末基金残高
国民健康保険 財政調整積立基金	32,088 千円	26 千円	5,000 千円	27,114 千円

(款) 10 繰越金

(項) 1 繰越金

前年度からの繰越金は、17,234 千円であった。

(款) 11 諸収入

(項) 3 雑入

雑入 64,894 千円は、第三者納付金 46,617 千円がその主なものであった。

(歳 出)

(款) 2 保険給付費 (項) 1 療養諸費

療養諸費の主な支出状況は、次のとおりである。

区 分	項 目	診療件数 (件)	費用額 (千円)	保険者 負担額 (千円)	被保険者1人当 り費用額(円)		被保険者1人当 り診療件数(件)	
					26年度	25年度	26年度	25年度
一 般 被保険者分	療養給付費	1,184,318	26,795,564	19,550,907	351,662	346,022	15.54	15.18
	療 養 費	37,974	343,821	253,564	4,512	4,339	0.50	0.47
	計	1,222,292	27,139,385	19,804,471	356,174	350,361	16.04	15.65
退 職 被保険者等分	療養給付費	56,656	1,326,679	940,531	477,223	459,103	20.38	17.85
	療 養 費	1,699	15,724	11,122	5,656	5,427	0.61	0.53
	計	58,355	1,342,403	951,653	482,879	464,530	20.99	18.38
計	療養給付費	1,240,974	28,122,243	20,491,438	356,081	350,021	15.71	15.27
	療 養 費	39,673	359,545	264,686	4,553	4,377	0.50	0.48
	計	1,280,647	28,481,788	20,756,124	360,634	354,398	16.22	15.75

(款) 2 保険給付費 (項) 2 高額療養費

高額療養費の支出状況は、次のとおりである。

区 分	件 数	高額療養費支給額	1件当たり高額療養費支給額	
			26年度	25年度
一般被保険者分	35,100件	2,669,885千円	76,065円	77,972円
退職被保険者等分	1,199件	151,761千円	126,573円	109,072円
計	36,299件	2,821,646千円	77,733円	79,269円

(款) 2 保険給付費

(項) 4 出産育児諸費

出産育児一時金等の支出状況は、次のとおりである。

件数	金額	備考
419 件	175,820 千円	出生1人当たり支給額 420 千円※

※産科医療補償制度未加入の医療機関で出産した場合は、390 千円

(款) 2 保険給付費

(項) 5 葬祭諸費

葬祭費の支出状況は、次のとおりである。

件数	金額	備考
337 件	10,110 千円	1 件当たり支給額 30 千円

(款) 3 後期高齢者支援金等

(項) 1 後期高齢者支援金等

後期高齢者支援金等として 4,167,287 千円を支出した。

(款) 4 前期高齢者納付金等

(項) 1 前期高齢者納付金等

前期高齢者納付金等は、次のとおりである。

区分	納付金及び拠出金額
前期高齢者納付金	2,958 千円
前期高齢者事務費拠出金	296 千円
計	3,254 千円

(款) 5 老人保健拠出金 (項) 1 老人保健拠出金

老人保健拠出金として、156 千円を支出した。

(款) 6 介護納付金 (項) 1 介護納付金

介護納付金として、1,808,858 千円を支出した。

(款) 7 共同事業拠出金 (項) 1 共同事業拠出金

高額医療費共同事業拠出金として、904,410 千円、保険財政共同安定化事業拠出金として 3,901,250 千円を支出した。

(款) 8 保健事業費 (項) 1 特定健康診査等事業費

特定健康診査等事業費として、181,497 千円を支出した。

区 分	受診者・利用者数	受診率・利用率
特定健康診査	17,219 人	34.3%
特定保健指導	98 人	4.3%

※H27.8 月末時点速報値

(款) 8 保健事業費 (項) 2 保健事業費

はり、灸及びあん摩マッサージ施術事業費として 26,695 千円を支出した。

競輪事業特別会計

歳入決算額	15,645,826 千円
歳出決算額	15,068,245 千円
差引残額	577,581 千円

本年度は、久留米競輪場において久留米競輪開設 65 周年記念競輪（第 21 回中野カップレース）を開催した。この 65 周年記念競輪で、40 競輪場（九州 5 場・他 35 場）の臨時場外場等の協力により、6,405,156 千円の車券を売り上げた。

また、ナイター競輪を 13 節 39 日間にわたり開催し、7,408,747 千円の車券を売り上げたことなどから、平成 26 年度の車券売上高は 14,649,950 千円となった。

なお、久留米競輪基金及び久留米競輪場施設等改善基金に 260,774 千円を積立てるとともに、一般会計に対し、120,000 千円の収益金を繰り出した。

（歳 入）

（款） 1 競輪事業収入	（項） 1 競輪事業収入
--------------	--------------

車券売上 14,649,950 千円、入場料等 8,241 千円、合計 14,658,191 千円を収入した。

（款） 2 財産収入	（項） 1 財産運用収入
------------	--------------

久留米競輪場臨時場外発売施設貸与料 140,468 千円、売店使用料等 2,575 千円、合計 143,043 千円を収入した。

（款） 3 繰越金	（項） 1 繰越金
-----------	-----------

前年度からの繰越金は 577,883 千円であった。

（款） 4 諸収入	（項） 2 雑入
-----------	----------

臨時場外車券発売所設置による臨時場外業務協力費、事務協力費等 260,734 千円を収入した。

（款） 5 国庫支出金	（項） 1 国庫補助金
-------------	-------------

競輪場施設耐震改修事業に係る国庫補助金 5,975 千円を収入した。

(歳 出)

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

主なものは、自転車競技法に定められた車券売上高による交付率に基づく公益財団法人 J K A 交付金であり、281,656 千円を交付した。

交 付 先	名 称	交 付 金
公益財団法人 J K A	第 1 号交付金	136,082 千円
	第 2 号交付金	104,710 千円
	第 3 号交付金	40,864 千円
合 計		281,656 千円

(款) 2 事業費

(項) 1 事業費

市営競輪を開催し、車券発売に必要となる経費のうち主なものは次のとおりである。

臨時職員賃金	121,168 千円
報償費	541,832 千円
印刷製本費	6,270 千円
広告料	83,592 千円
委託料	1,331,107 千円
（うち J K A 競技実施委託料	228,822 千円）
使用料及び賃借料	487,811 千円
負担金	281,002 千円
（久留米競輪開設 65 周年記念競輪 場外開催事務協力費等）	
払戻金	10,937,034 千円

(款) 3 諸支出金

(項) 1 一般会計繰出金

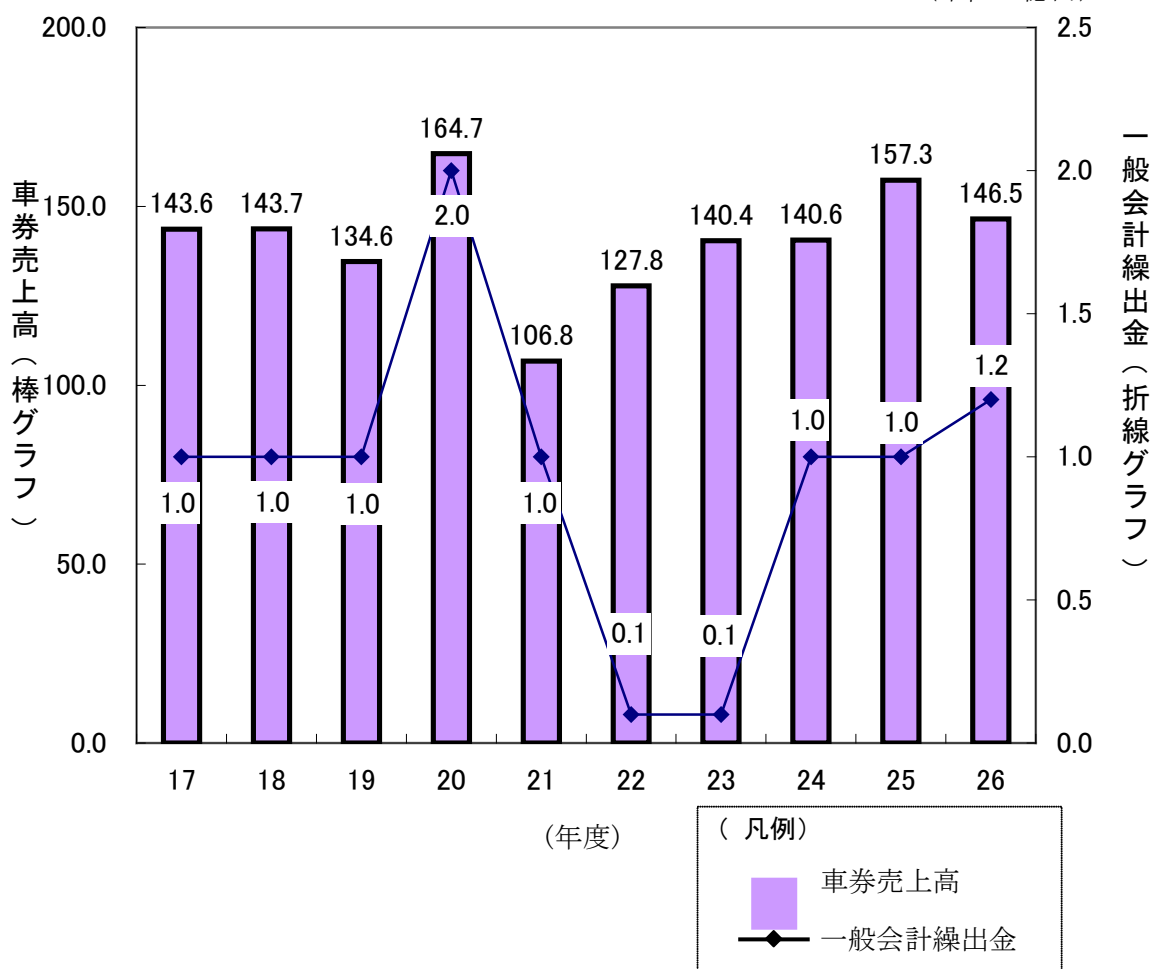
本年度開催による収益金のうち 120,000 千円を一般会計に繰り出した。
 なお、一般会計繰出金の状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

年度	繰出金	対前年度増減額	車券売上高に対する割合
平成 21 年度	100,000	△100,000	0.94
平成 22 年度	10,000	△90,000	0.08
平成 23 年度	10,000	0	0.07
平成 24 年度	100,000	90,000	0.71
平成 25 年度	100,000	0	0.64
平成 26 年度	120,000	20,000	0.82

車券売上高及び一般会計繰出金の推移

(単位：億円)



中央卸売市場事業特別会計

歳入決算額	358,979 千円
歳出決算額	347,340 千円
差引残額	11,639 千円

本事業は、生鮮食料品等の流通の円滑化及び食生活の安定に資するとともに、集分荷機能の充実、取引の適正化を推進するため、中央卸売市場の運営にあたり、より一層の健全化に努めた。

(歳 入)

歳入は、売上高使用料 41,989 千円、施設使用料 103,458 千円、一般会計繰入金 69,072 千円、及びその他 144,460 千円である。

(歳 出)

歳出は、施設管理費等 169,543 千円、施設整備費 82,304 千円及び公債費 95,493 千円である。

(1) 本年度における市場施設整備事業債の償還状況は、次のとおりである。

区 分	公 債 償 還 額			平成 26 年度末 未 償 還 額
	元 金	利 子	計	
中央卸売市場施設整備事業債	76,043 千円	19,450 千円	95,493 千円	973,183 千円

(2) 前年度との取扱高比較は次のとおりである。

区 分	水 産 物 部		青 果 部	
	取 扱 量	取 扱 金 額	取 扱 量	取 扱 金 額
平成 25 年度	5,984 t	5,420,126 千円	45,513 t	9,015,034 千円
平成 26 年度	5,567 t	5,460,298 千円	42,529 t	8,556,123 千円
増 減	▲417 t	40,172 千円	▲2,984 t	▲458,911 千円
増 減 率	▲7.0%	0.7%	▲6.6%	▲5.1%

住宅新築資金等貸付事業特別会計

歳入決算額	80,535 千円
歳出決算額	3,464 千円
差引残額	77,071 千円

住宅新築資金等貸付金の回収を行うとともに、貸付金の財源となった市債の償還を行った。

(歳 入)

歳入は、貸付金元利収入 10,406 千円、県補助金 15,079 千円及びその他 55,050 千円である。

(歳 出)

歳出は、公債費 3,166 千円及びその他 298 千円である。

市営駐車場事業特別会計

歳入決算額	41,761 千円
歳出決算額	33,456 千円
差引残額	8,305 千円

久留米市営駐車場である広又駐車場、小頭町公園駐車場、東町公園駐車場については、指定管理者制度による管理運営により、市民サービスの向上、管理運営コストの縮減、及び経営の健全化に努めた。また、JR久留米駅西口駐車場については、施設管理委託を行うなど、適切な管理・運営に努めた。

(歳 入)

歳入の主なものは、JR久留米駅西口駐車場の施設使用料 35,538 千円、市営駐車場整備基金利子 71 千円、繰越金 3,147 千円、指定管理者からの納付金 1,868 千円である。

(歳 出)

歳出の主なものは、JR久留米駅西口駐車場管理業務委託料 5,921 千円、小頭町公園駐車場耐震診断業務委託料 2,268 千円、東町公園駐車場シャッター改修工事 2,138 千円、市営駐車場整備基金への積立金 16,548 千円、JR久留米駅西口駐車場整備にかかる公営企業債元利償還金 1,798 千円である。

なお、本年度における駐車場の利用状況は、次のとおりである。

区 分		広 又 駐 車 場	小頭町公園駐車場	東町公園駐車場
収 容 台 数		15 台	100 台	92 台
主な料金	一 般 駐 車	60 分ごとに 100 円	60 分ごとに 100 円	40 分ごとに 100 円
		入庫から 12 時間 までは 500 円	入庫から 10 時間 までは 500 円	入庫から 6 時間 までは 500 円
	月 極 駐 車	—	1 月 9,250 円	1 月 15,420 円
利 用 実 績	台 数	延 10,916 台	延 51,020 台	延 48,049 台
	1 日 平 均	30 台	140 台	132 台

区 分		J R 久留米駅西口駐車場
収 容 台 数		254 台
主な料金	一 般 駐 車	60 分ごとに 100 円
		入庫から 24 時間 までは 500 円
	月 極 駐 車	1 月 10,000 円
利 用 実 績	台 数	延 80,113 台
	1 日 平 均	228 台

介護保険事業特別会計

歳入決算額	23,416,385 千円
歳出決算額	23,009,754 千円
差引残額	406,631 千円

本年度は、第5期介護保険事業計画の最終年度であった。第5期計画を、第3期、第4期計画の延長線上に位置付け、引き続き、健康づくり及び介護予防の推進、地域での自立した生活の支援、地域包括ケアの推進等を柱として、高齢者が住み慣れた地域でいきいきと暮らしていくための介護予防事業、包括的支援事業、任意事業などの地域支援事業を行った。

(歳 入)

(款) 1 保険料

(項) 1 介護保険料

介護保険料の収入状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	還付未済額 (再掲)	収入未済額	収納率 (対調定)
現 年 賦 課 分	特別徴収	—	4,023,801	4,031,308	7,507	▲7,507	100.2
	普通徴収	—	586,260	508,691	585	77,569	86.8
	計	4,456,478	4,610,061	4,539,999	8,092	70,062	98.5
滞納繰越分	普通徴収	20,031	145,084	24,206	47	72,410	16.7

(款) 3 国庫支出金

(項) 1 国庫負担金

国庫負担金の収入状況は、次のとおりである。

区 分	負担率	負担金受入額	備 考
介護給付費負担金	20/100	4,078,253 千円	施設等分の負担率は15/100

(款) 3 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

国庫補助金の収入状況は、次のとおりである。

区 分	補助率	補助金受入額	備 考
調整交付金	5.80/100	1,252,973 千円	
地域支援事業交付金 (介護予防事業)	25/100	22,853 千円	
地域支援事業交付金 (包括的支援事業・任意事業)	39.5/100	113,027 千円	
介護保険事業費補助金	1/2	11,676 千円	
合 計		1,400,529 千円	

(款) 4 支払基金交付金

(項) 1 支払基金交付金

支払基金交付金の収入状況は、次のとおりである。

区 分	負担率	交付金受入額	備 考
介護給付費交付金	29/100	6,370,970 千円	
地域支援事業支援交付金	29/100	26,508 千円	
合 計		6,397,478 千円	

(款) 5 県支出金

(項) 1 県負担金

県負担金の収入状況は、次のとおりである。

区 分	負担率	負担金受入額	備 考
介護給付費負担金	12.5/100	3,094,731 千円	施設等分の負担率は17.5/100

(款) 5 県支出金

(項) 2 県補助金

県補助金の収入状況は、次のとおりである。

区 分	補助率	補助金受入額	備 考
地域支援事業交付金 (介護予防事業)	12.5/100	11,426 千円	
地域支援事業交付金 (包括的支援事業・任意事業)	19.75/100	56,514 千円	
合 計		67,940 千円	

(款) 7 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

本年度は、介護給付費市負担金として2,714,193千円、地域支援事業費市負担金として68,794千円、事務費等として680,284千円、合計3,463,271千円を一般会計より繰入れた。

(款) 8 繰越金

(項) 1 繰越金

前年度からの繰越金は、321,691千円であった。

(歳 出)

(款) 2 保険給付費

(項) 1 介護サービス等諸費

介護サービス等諸費の支出状況は、次のとおりである。

区 分	件 数	給 付 額
居宅介護サービス給付費	156,096 件	8,271,024 千円
地域密着型介護サービス給付費	21,767 件	4,736,755 千円
施設介護サービス給付費	20,125 件	5,386,205 千円
居宅介護福祉用具購入費	709 件	20,232 千円
居宅介護住宅改修費	683 件	61,047 千円
居宅介護サービス計画給付費	65,064 件	868,716 千円
合 計	264,444 件	19,343,979 千円

(款) 2 保険給付費

(項) 2 介護予防サービス等諸費

介護予防サービス等諸費の支出状況は、次のとおりである。

区 分	件 数	給 付 額
介護予防サービス給付費	41,701 件	999,551 千円
地域密着型介護予防サービス給付費	885 件	62,414 千円
介護予防福祉用具購入費	310 件	7,616 千円
介護予防住宅改修費	417 件	39,676 千円
介護予防サービス計画給付費	29,277 件	124,537 千円
合 計	72,590 件	1,233,794 千円

(款) 2 保険給付費

(項) 3 高額介護サービス等費

高額介護サービス等費の支出状況は、次のとおりである。

区 分	件 数	給 付 額
高額介護サービス費	40,161 件	403,179 千円
高額介護予防サービス費	412 件	479 千円
高額医療合算介護サービス費	1,743 件	51,983 千円
高額医療合算介護予防サービス費	40 件	357 千円
合 計	42,356 件	455,998 千円

(款) 2 保険給付費

(項) 4 特定入所者介護サービス等費

特定入所者介護サービス等費の支出状況は、次のとおりである。

区 分	件 数	給 付 額
特定入所者介護サービス費	20,280 件	691,400 千円
特定入所者介護予防サービス費	41 件	174 千円
合 計	20,321 件	691,574 千円

(款) 2 保険給付費

(項) 5 諸費

諸費の支出状況は、次のとおりである。

区 分	件 数	支 出 額
審 査 支 払 手 数 料	334,233 件	12,256 千円

(款) 3 地域支援事業費

(項) 1 介護予防事業費

介護予防事業費の支出状況は、次のとおりである。

区 分	支 出 額
通所型介護予防事業	40,002 千円
介護予防ホームヘルプ事業	909 千円
介護予防高齢者配食サービス事業	738 千円
介護予防訪問相談事業	2,271 千円
介護予防普及啓発事業	18,864 千円
地域介護予防活動支援事業	3,457 千円
介護予防二次予防事業対象者把握事業	18,613 千円
合 計	84,854 千円

(款) 3 地域支援事業費

(項) 2 包括的支援事業・任意事業費

包括的支援事業・任意事業費の支出状況は、次のとおりである。

区 分	支 出 額
地域包括支援センター運営事業	261,882 千円
生活支援ショートステイ事業	246 千円
給付適正化事業	6,460 千円
成年後見・相談事業	448 千円
高齢者配食サービス事業	9,344 千円
家族介護支援事業	1,536 千円
介護用品支給事業	10,038 千円
住宅改修支援事業	436 千円
高齢者の生きがいと健康づくり推進事業	2,621 千円
介護サービス事業者支援事業	935 千円
認知症ケアスタッフ支援事業	749 千円
合 計	294,695 千円

(款) 4 基金積立金

(項) 1 基金積立金

介護給付費準備基金積立金として、772 千円を支出した。

簡易水道事業特別会計

歳入決算額	24,916 千円
歳出決算額	24,694 千円
差引残額	222 千円

公衆衛生の向上と良好な生活環境の確保のため、簡易水道施設の維持管理に努めた。

また、下水道の管渠布設工事に伴う簡易水道管の移設及び砂防ダム建設に伴う簡易水道施設の移設を行った。

(歳入)

歳入は、工事負担金 1,779 千円、簡易水道使用料 5,882 千円、一般会計繰入金 4,000 千円、簡易水道管移設工事補償金 12,928 千円及びその他 327 千円である。

(歳出)

歳出は、施設維持管理委託料 2,322 千円、水質検査委託料 1,220 千円、施設修繕料 2,009 千円、簡易水道管移設業務等委託料 8,887 千円、簡易水道施設移設工事費 5,969 千円、公債費 3,060 千円及びその他 1,227 千円である。

◇給水戸数

区 分	竹野地区	石垣地区	合 計
平成 25 年度	319 戸	119 戸	438 戸
平成 26 年度	138 戸	116 戸	254 戸
増 減	▲181 戸	▲3 戸	▲184 戸

地方卸売市場事業特別会計

歳入決算額	19,105 千円
歳出決算額	7,903 千円
差引残額	11,202 千円

花木等の流通の円滑化を図り、集分荷機能の充実、取引の適正化を推進するとともに、管理運営の健全化に努めた。

(歳 入)

歳入は、施設使用料 6,628 千円及びその他 12,477 千円である。

(歳 出)

歳出は、施設管理費等 7,903 千円である。

前年度との取扱高比較は次のとおりである。

区 分	花 木 類	
	取 扱 量	取 扱 金 額
平成 25 年度	18,956 t	498,145 千円
平成 26 年度	18,408 t	483,755 千円
増 減	▲548 t	▲14,390 千円
増 減 率	▲2.9%	▲2.9%

農業集落排水事業特別会計

歳入決算額	703,209 千円
歳出決算額	680,249 千円
差引残額	22,960 千円

本事業は、富本・隈・西郷地区の生活排水処理施設を整備することにより、農業用排水の水質保全と機能維持や農村環境の改善を図ることを目的に、排水処理施設の適正な維持管理に努めた。

また、本年度は富本地区を供用開始し、併せて西郷地区 20.2ha を整備した。

(歳 入)

歳入は、受益者分担金 18,505 千円、施設使用料 71,947 千円、国庫補助金 182,450 千円、県補助金 11,500 千円、一般会計繰入金 118,000 千円、市債 271,200 千円及びその他 29,607 千円である。

(歳 出)

歳出は、総務管理費 33,299 千円、施設管理費 56,802 千円、施設建設費 483,873 千円及び公債費 106,275 千円である。

◇整備状況

地 区 名		整備区域面積	計画人口	供用開始日
田主丸	三明寺・善院地区	31.7 ha	1,490 人	平成 10 年 3 月 30 日
	柴 刈 地 区	59.5	3,360	平成 16 年 3 月 30 日
	富本・隈・西郷地区	55.1 ※ ¹	2,230	平成 25 年 4 月 1 日※ ²
北 野	赤 司 地 区	25.3	1,410	平成 10 年 5 月 1 日
	南 部 地 区	21.5	1,280	平成 12 年 3 月 29 日
計			9,770	

※ 1 富本・隈・西郷地区については、全体計画面積

※ 2 富本・隈・西郷地区については、隈・富本地区を供用開始

◇水洗化普及状況

平成 26 年度末 水洗化可能戸数	(A)	1,900 戸
平成 25 年度末 水洗化済戸数	(B)	1,346 戸
平成 26 年度中 水洗化済戸数	(C)	110 戸
平成 26 年度末 水洗化済戸数	(B) + (C) = (D)	1,456 戸
水洗化率	(D) / (A) = (E)	76.6%

特定地域生活排水処理事業特別会計

歳入決算額	206,783 千円
歳出決算額	193,937 千円
差引残額	12,846 千円

本事業は、水質汚濁の原因である生活排水を適正に処理し、快適で豊かな生活を営むことを目的に、合併処理浄化槽の整備及び適正な維持管理に努めた。

(歳 入)

歳入は、受益者分担金 3,276 千円、浄化槽使用料 99,147 千円、国庫補助金 11,830 千円、県補助金 2,555 千円、一般会計繰入金 32,000 千円、基金繰入金 15,074 千円、市債 29,300 千円及びその他 13,601 千円である。

(歳 出)

歳出は、総務管理費 16,059 千円、施設管理費 97,989 千円、施設建設費 47,639 千円及び公債費 32,250 千円である。

◇計画の概要

地 区 名	整備区域面積	計画人口	供用開始日
城島地区	1,758.0 ha	14,000 人	平成 13 年 5 月 25 日

◇平成 26 年度の整備状況

5 人槽	7 基	8～10 人槽	1 基	21～30 人槽	1 基
6～7 人槽	11 基	11～20 人槽	0 基	31～50 人槽	2 基
				計	22 基

◇合併処理浄化槽整備状況

整備目標基数	4,000 基
平成 26 年度末までの整備基数	1,812 基
整備率	45.3%

後期高齢者医療事業特別会計

歳入決算額	3,829,748 千円
歳出決算額	3,731,388 千円
差引残額	98,360 千円

本事業は、制度の運営主体である福岡県後期高齢者医療広域連合との役割分担にもとづき、保険料の徴収、保険給付等の申請窓口業務を担った。

(歳 入)

(款) 1 保険料

(項) 1 保険料

後期高齢者医療保険料の収入状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	還付未済額 (再掲)	収入未済額	収納率 (対調定)
現 年 賦 課 分	2,731,911	2,796,364	2,780,174	12,916	16,190	99.4%
滞 納 繰 越 分	15,518	46,609	15,770	78	22,544	33.8%
計	2,747,429	2,842,973	2,795,944	12,994	38,734	98.3%

(款) 3 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

本年度は、広域連合事務費分として 64,628 千円、保険基盤安定制度繰入分として 806,912 千円、事務費等として 81,635 千円、合計 953,175 千円を一般会計より繰り入れた。

保険基盤安定制度に係る繰入金財源内訳	国	県	市	計
	0 千円	605,184 千円	201,728 千円	806,912 千円

(歳 出)

(款) 1 総務費

(項) 2 徴収費

後期高齢者医療保険料の徴収に係る費用として10,438千円を支出した。

(款) 2 後期高齢者医療広域連合納付金

(項) 1 後期高齢者医療広域連合納付金

3,640,833千円を納付金として福岡県後期高齢者医療広域連合に納付した。

内 訳	金 額
保険料負担分	2,769,293千円
広域連合事務費分	64,628千円
保険基盤安定負担分	806,912千円
計	3,640,833千円

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

歳入決算額	184,603 千円
歳出決算額	81,093 千円
差引残額	103,510 千円

本事業は、20 歳未満の子どもを扶養するひとり親家庭及び寡婦等に母子父子寡婦福祉資金の貸付を行うことにより、経済的自立支援及び生活意欲の助長を図ることを目的としている。そのため、修学資金や就学支度資金などの貸付を実施し、ひとり親家庭及び寡婦等の生活安定を図ることにより、その子どもの福祉の向上に努めるものである。

(歳 入)

歳入は、貸付金元利収入 92,287 千円、その他 92,316 千円である。

(歳 出)

歳出は、貸付金 79,980 千円、貸付事業事務費 1,113 千円である。

◇母子父子寡婦福祉資金貸付状況

資 金 区 分	件 数	金 額 (千円)
事 業 開 始	0	0
事 業 継 続	0	0
修 学	143 (59)	44,760
技 能 習 得	1 (1)	420
修 業	2 (1)	960
生 活	21 (17)	5,720
就 学 支 度	80 (80)	28,120
住 宅	0	0
就 職 支 度	0	0
転 宅	0	0
医 療 介 護	0	0
結 婚	0	0
計	247 (158)	79,980

(件数・金額とも新規申込分と継続分の合計。件数の()書きは新規申込分)